



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8060
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	38,843	0.8	3,342	47.6	3,199	34.3	2,559	60.9
2024年3月期	38,538	1.2	2,264	75.2	2,383	68.8	1,590	85.9

（注）包括利益 2025年3月期 2,258百万円（△33.7％） 2024年3月期 3,404百万円（208.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	290.62	—	5.6	4.2	8.6
2024年3月期	180.35	—	3.6	3.2	5.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 11百万円 2024年3月期 22百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	75,105	46,395	61.8	5,311.05
2024年3月期	76,503	45,047	58.9	5,106.27

（参考）自己資本 2025年3月期 46,395百万円 2024年3月期 45,047百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,367	△5,070	△2,419	7,628
2024年3月期	6,152	△4,414	△870	8,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	617	38.8	1.4
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	808	31.7	1.8
2026年3月期（予想）	—	53.00	—	53.00	106.00		84.2	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	39,000	0.4	1,400	△58.1	1,400	△56.2	1,100	△57.0	125.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,922,775株	2024年3月期	8,922,775株
2025年3月期	187,076株	2024年3月期	100,710株
2025年3月期	8,806,470株	2024年3月期	8,819,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,940	0.5	3,204	52.2	3,135	38.7	2,552	67.5
2024年3月期	36,763	2.3	2,105	99.6	2,261	87.0	1,524	108.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	289.83	—
2024年3月期	172.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,780	42,008	60.2	4,808.79
2024年3月期	72,691	41,331	56.9	4,685.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,008百万円 2024年3月期 41,331百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しつつあるものの、原燃料価格の高止まり、不安定な世界情勢、物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と新たな価値の創造に向け、サステナビリティ経営の推進をベースとした「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」という3つの重点施策に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

「事業拡大と体質強化」

成長分野におきましては、電子部品業界では足元で需要回復の遅れが見られる中、デジタル化の進展を背景に、中長期的には継続的な成長が期待されております。そのような成長への期待を受け、積層セラミックコンデンサ（MLCC）の誘電体として使用されるチタン酸バリウムへの設備能力増強に取り組んでおり、2025年上期中に完成予定です。一方で、半導体ドーパント材料である高純度ホスフィンガスへの投資については、需要鈍化と資材コスト上昇を受けて計画を見直しております。

基礎分野におきましては、国内生産の強みを活かし、技術と品質の向上に努めることで製品価値を高め、安定した利益を確保できる体質へとシフトしております。

「グローバル化の推進」

海外拠点のネットワークを最大限に活用し、グローバルな販売体制の強化に取り組んでおります。足元では地政学的変化に伴い、リスク分散と新市場探索の必要性の高まりから、持続可能なサプライチェーンの構築と新たな事業機会の獲得に注力しております。また、アジア地域を中心とした販売体制の強化を目的とし、2024年6月に台湾に現地法人を設立し、営業を開始いたしました。

「新たな価値の創造」

基盤技術やノウハウをベースに、多様化・複雑化する社会課題の解決につながる新たな価値の創造を追求しております。研究開発の効率化・早期化を目指し、外部の知識や技術を積極的に取り入れるオープンイノベーションを活用しております。さらに、研究テーマの選定においては環境貢献指標を設け、環境への貢献度の高いテーマを優先的に推進しております。

さらに、事業の効率化を図るため、連結子会社である東邦顔料工業株式会社の解散及び清算を決定しました。なお、同社主力事業の当社への移管は2025年度中の完了を見込んでおります。また、書店事業については撤退を行いました。

そのような中、液晶や半導体向けの一部製品及び通信向けの需要が回復傾向にあり、価格改定や収益性向上策の実施、一部棚卸資産の評価損減少等により、当連結会計年度の売上高及び各段階利益が前年同期を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は、388億4千3百万円（前年同期比3億4百万円増）となり、営業利益は33億4千2百万円（同10億7千8百万円増）となり、経常利益は31億9千9百万円（同8億1千6百万円増）となりました。

この経常利益に投資有価証券売却益4億8千7百万円の特別利益を加え、固定資産除却損3億5千4百万円、減損損失3千3百万円の特別損失及び法人税等4億9千3百万円を差引き、更に法人税等調整額2億4千6百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億5千9百万円（同9億6千8百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（化学品事業）

クロム製品はめっき向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。シリカ製品は需要の減少や、原燃料価格の上昇に伴う価格改定による買い控えが見られ、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、化学品事業の売上高は、182億8千5百万円（同5億7百万円増）となりました。

(機能品事業)

ホスフィン誘導体は海外向け触媒が大幅に落ち込んだものの、量子ドット向け及び有機合成用触媒原料が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬原体は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。電池材料は原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は増加しました。電子セラミック材料は車載向けが大幅に落ち込んだものの、通信向けで需要の回復傾向が継続したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。回路材料は異方導電材料向けが大幅に伸びたものの、接着剤向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。高純度電子材料は、半導体向けの一部製品の需要が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、188億7千6百万円（同1億8千4百万円減）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、9億1千7百万円（同1百万円増）となりました。

(その他)

書店事業は、事業撤退に伴い、売上高は大幅に減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、7億6千3百万円（同2千万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ13億9千8百万円減少し、純資産は、13億4千7百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が8億1千3百万円減少、売掛金が30億4千7百万円減少、商品及び製品が8億3千7百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億3千5百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が12億7千8百万円増加、無形固定資産が3千2百万円減少、投資有価証券が13億4千9百万円減少、退職給付に係る資産が12億6千3百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が5億9千8百万円減少、短期借入金が14億1千8百万円増加、未払法人税等が5億2千8百万円減少、未払消費税等が4億4千7百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が28億7千5百万円減少、退職給付に係る負債が1百万円増加、繰延税金負債が1億4千5百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が18億4千4百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が9億7千7百万円減少、退職給付に係る調整累計額が6億5千1百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは63億6千7百万円の収入（前年同期は61億5千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32億9千9百万円、減価償却費35億8千2百万円、売上債権の減少額31億円、棚卸資産の増加額10億5千6百万円、仕入債務の減少額6億7百万円、未払消費税等の減少額5億7千2百万円、法人税等の支払額10億2百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、50億7千万円の支出（前年同期は44億1千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等により、24億1千9百万円の支出（前年同期は8億7千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ11億2百万円減少し、76億2千8百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、5億8千5百万円の収入（前年同期は11億2千2百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「成長戦略の推進と新たな価値の創造」の方針のもと、サステナビリティ経営の推進を基本とした3つの重点施策により、安定的な収益基盤の構築と収益力の向上に取り組んでまいります。現時点の情報に基づき、2026年3月期の連結決算は、売上高390億円、営業利益14億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を計画しております。

売上高は前年同期並みを見込んでおります。しかしながら、人件費や原材料価格の上昇等の影響や、電池材料においては棚卸資産の評価損の減少効果が剥落する上、原材料であるコバルト市況価格の変動と販売価格への転嫁にタイムラグが生じることから、利益の減少が予想されます。市場の成長と財務健全性のバランスを考慮した柔軟な投資や、保有資産の見直しなどを通じて、事業ポートフォリオの最適化に引き続き取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。また、米国の関税措置による影響は現時点では織り込んでおりません。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来に向けての成長を目指した投資等に必要な内部留保資金を確保しつつ、配当を高める経営努力を続けております。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金46円と同額の1株につき46円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、前期実績から22円増配の1株当たり92円を予定しております。

また、今後、2027年3月期までの中期経営計画期間の配当につきましては、総還元性向40%又はD O E（株主資本配当率）2%のいずれか高い方を配当の基準といたします。これにより、次期の年間配当につきましては、当期の年間配当金より14円増額の1株当たり106円（中間配当金53円、期末配当金53円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,741	7,927
受取手形	1,268	1,228
売掛金	12,034	8,987
商品及び製品	4,633	5,470
仕掛品	3,289	3,377
原材料及び貯蔵品	3,395	3,530
未収消費税等	—	124
その他	628	813
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	33,975	31,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,444	39,532
減価償却累計額	△24,939	△25,702
建物及び構築物（純額）	13,505	13,830
機械装置及び運搬具	21,193	22,686
減価償却累計額	△12,813	△14,712
機械装置及び運搬具（純額）	8,380	7,973
土地	7,459	7,459
建設仮勘定	2,698	3,928
その他	6,856	6,996
減価償却累計額	△5,878	△5,888
その他（純額）	978	1,107
有形固定資産合計	33,021	34,300
無形固定資産		
その他	462	429
無形固定資産合計	462	429
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	4,548
長期貸付金	35	25
繰延税金資産	101	101
退職給付に係る資産	2,776	4,039
その他	254	234
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	9,043	8,926
固定資産合計	42,527	43,656
資産合計	76,503	75,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154	3,555
短期借入金	9,156	10,575
未払法人税等	706	178
未払消費税等	479	31
賞与引当金	437	480
設備関係未払金	2,623	2,570
その他	2,544	2,716
流動負債合計	20,102	20,106
固定負債		
長期借入金	7,375	4,500
繰延税金負債	1,768	1,914
退職給付に係る負債	199	200
その他	2,010	1,987
固定負債合計	11,352	8,602
負債合計	31,455	28,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	31,875	33,719
自己株式	△280	△476
株主資本合計	39,618	41,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082	2,105
為替換算調整勘定	110	135
退職給付に係る調整累計額	2,235	2,887
その他の包括利益累計額合計	5,429	5,128
純資産合計	45,047	46,395
負債純資産合計	76,503	75,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	38,538	38,843
売上原価	31,222	30,089
売上総利益	7,316	8,753
販売費及び一般管理費	5,052	5,410
営業利益	2,264	3,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	145
持分法による投資利益	22	11
為替差益	38	—
その他	141	145
営業外収益合計	341	302
営業外費用		
支払利息	104	124
支払手数料	32	103
休止固定資産減価償却費	30	75
その他	53	140
営業外費用合計	221	444
経常利益	2,383	3,199
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	646	487
特別利益合計	658	487
特別損失		
固定資産除却損	459	354
減損損失	—	33
関係会社株式評価損	323	—
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	816	387
税金等調整前当期純利益	2,225	3,299
法人税、住民税及び事業税	695	493
法人税等調整額	△61	246
法人税等合計	634	740
当期純利益	1,590	2,559
親会社株主に帰属する当期純利益	1,590	2,559

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,590	2,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△977
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	31	25
退職給付に係る調整額	1,670	651
その他の包括利益合計	1,814	△300
包括利益	3,404	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,404	2,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,267	30,910	△307	38,627
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			1,590		1,590
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	26	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	964	26	991
当期末残高	5,757	2,267	31,875	△280	39,618

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,970	0	78	565	3,614	42,241
当期変動額						
剰余金の配当						△617
親会社株主に帰属する当期純利益						1,590
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	112	△0	31	1,670	1,814	1,814
当期変動額合計	112	△0	31	1,670	1,814	2,805
当期末残高	3,082	—	110	2,235	5,429	45,047

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,267	31,875	△280	39,618
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559		2,559
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		0		39	39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,844	△196	1,648
当期末残高	5,757	2,267	33,719	△476	41,267

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,082	110	2,235	5,429	45,047
当期変動額					
剰余金の配当					△715
親会社株主に帰属する当期純利益					2,559
自己株式の取得					△235
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△977	25	651	△300	△300
当期変動額合計	△977	25	651	△300	1,347
当期末残高	2,105	135	2,887	5,128	46,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,225	3,299
減価償却費	3,683	3,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	23
受取利息及び受取配当金	△139	△145
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△11
支払利息	104	124
為替差損益 (△は益)	△9	6
関係会社株式評価損	323	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△646	△487
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
固定資産除却損	459	354
減損損失	—	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,503	3,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,603	△1,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	663	△607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	567	△572
その他	△275	△337
小計	6,163	7,346
利息及び配当金の受取額	139	145
利息の支払額	△101	△122
法人税等の支払額	△102	△1,002
法人税等の還付額	54	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,152	6,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,198	△4,819
有形固定資産の除却による支出	△856	△360
有形固定資産の売却による収入	28	2
無形固定資産の取得による支出	△201	△118
投資有価証券の取得による支出	△4	△138
投資有価証券の売却による収入	874	623
定期預金の預入による支出	—	△683
定期預金の払戻による収入	—	389
貸付けによる支出	△50	△0
貸付金の回収による収入	6	50
その他	△11	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,414	△5,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,457
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,244	△3,914
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△15
自己株式の取得による支出	△0	△235
配当金の支払額	△615	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	△2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	900	△1,102
現金及び現金同等物の期首残高	7,831	8,731
現金及び現金同等物の期末残高	8,731	7,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のJCI USA Inc. については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計期間の当該子会社の業績については2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヶ月分を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」はクロム製品、シリカ製品、燐製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,777	19,061	915	37,754	784	38,538	—	38,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59	19	79	298	377	△377	—
計	17,777	19,120	935	37,833	1,082	38,916	△377	38,538
セグメント利益	1,069	589	528	2,188	49	2,237	26	2,264
セグメント資産	23,568	34,370	4,344	62,283	1,376	63,660	12,842	76,503
その他の項目								
減価償却費	1,030	2,360	239	3,630	52	3,683	—	3,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,399	2,388	177	3,965	149	4,115	—	4,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額12,842百万円は、セグメント間取引消去△413百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,256百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,285	18,876	917	38,079	763	38,843	—	38,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72	30	103	296	400	△400	—
計	18,285	18,949	948	38,183	1,060	39,243	△400	38,843
セグメント利益	1,542	1,213	545	3,301	31	3,333	8	3,342
セグメント資産	23,117	36,003	4,486	63,607	1,362	64,970	10,134	75,105
その他の項目								
減価償却費	999	2,282	237	3,520	62	3,582	—	3,582
減損損失	33	—	—	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,185	3,294	1	4,481	485	4,966	—	4,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額10,134百万円は、セグメント間取引消去△304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,439百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,106.27円	5,311.05円
1株当たり当期純利益金額	180.35円	290.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,590	2,559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,590	2,559
期中平均株式数 (千株)	8,819	8,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

(1) 役員の異動 (2025年6月26日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役・監査等委員 (社外)	戸 木 眞 吾	(新任)
----------------	---------	------

・退任予定取締役

取締役・監査等委員 (社外)	遠 山 壮 一
----------------	---------